

〔別 紙〕

様式 1

事業報告書

(自 令和 6年11月 1日 至 令和 7年10月31日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人ASW

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)② ☐ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人☐ 出資額限度法人 ☒ その他③ ☒ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 福岡県福岡市南区老司 2-7-11 2F

福岡県春日市春日 3 丁目 134

(3) 設立認可年月日 令和 2年 3月25日

(4) 設立登記年月日 令和 2年 5月12日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長		
理 事		
同		
同		
監 事		
同		

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第46条の5第6項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第46条の4第1項参照)

2 事業の概要

(1) 本来業務 (開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の業務)

種 類	施設の名称	施設の医療機関コード 又は介護事業所番号	開 設 場 所	許可病床数
病院				

診療所	ひろた 哲哉 歯科・矯正歯科	123,330,9	福岡県福岡市南区老司 2-7-11 2F	一般病床 0 床 療養病床 0 床
	春日 THREE 歯科・矯正歯科	163,821,8	福岡県春日市春日 3 丁目 139	
介護老人保健施設				
介護医療院				

注) 1. 地方自治法第 244 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。

3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第 42 条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実施場所	備考

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第 42 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種類	実施場所	備考

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 6 年 12 月 29 日 第 5 期決算の決定

令和 7 年 10 月 31 日 第 6 期の事業計画及び収支予算の決定

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法

人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

(9) そ の 他

法人名 医療法人ASW

※医療法人整理番号 0 3 3 3 4

所在地 福岡県福岡市南区老司2-7-11 2F

財 産 目 録

(令和 7 年 1 0 月 3 1 日現在)

1. 資 産 額	580,166 千円
2. 負 債 額	483,557 千円
3. 純 資 産 額	96,609 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	430,518
B 固 定 資 産	149,648
C 資 産 合 計 (A + B)	580,166
D 負 債 合 計	483,557
E 純 資 産 (C - D)	96,609

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地	(□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物	(□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 医療法人ASW
所在地 福岡県福岡市南区老司2-7-11 2F

※医療法人整理番号 0 3 3 3 4

損 益 計 算 書

(診療所のみを開設する医療法人)

(自 令和 6 年 1 1 月 1 日 至 令和 7 年 1 0 月 3 1 日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事 業 損 益	
A 本来業務事業損益	
1 事 業 収 益	725,650
2 事 業 費 用	713,475
本来業務事業利益	12,175
B 附帯業務事業損益	
1 事 業 収 益	0
2 事 業 費 用	0
附帯業務事業利益	0
事 業 利 益	12,175
II 事 業 外 収 益	9,489
III 事 業 外 費 用	4,044
経 常 利 益	17,620
IV 特 別 利 益	0
V 特 別 損 失	0
税 引 前 当 期 純 利 益	17,620
法 人 税 等	3,722
当 期 純 利 益	13,898

(注) 1 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

法人名 医療法人ASW

※医療法人整理番号 0 3 3 3 4

所在地 福岡県福岡市南区老司2-7-11 2F

貸 借 対 照 表

(診療所のみを開設する新法医療法人)

(令和 7 年 1 0 月 3 1 日現在)

(単位: 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	430,518	I 流 動 負 債	82,029
II 固 定 資 産	149,648	II 固 定 負 債	401,528
1 有 形 固 定 資 産	133,623	(うち医療機関債)	
2 無 形 固 定 資 産	759	負 債 合 計	483,557
3 そ の 他 の 資 産	15,266	純 資 産 の 部	
(うち保有医療機関債)	0	科 目	金 額
		I 基 金	31,400
		II 積立金	65,209
		(うち代替基金)	
		III 評価・換算差額等	
		純 資 産 合 計	96,609
資 産 合 計	580,166	負債・純資産合計	580,166

※医療法人整理番号 0 3 3 3 4

法人名 医療法人ASW
所在地 福岡県福岡市南区老司2-7-11 2F

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1)法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

※1 当法人理事長〇〇〇〇の配偶者が代表者取締役である法人。

※2 (株)〇〇から医薬品の購入に関する取引価格は市場価格を勘案して決定し、支払い条件は翌月末現金払いとしている。

(2)個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
当該医療法人の役員	廣田 哲哉	医師	当法人理事長	資金貸借※1	351,867	短期貸付金	169,796

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

※1 月額定額で返済予定

監 事 監 査 報 告 書

医療法人 A S W

理事長 廣田 哲哉 殿

私（注 1）は、医療法人 A S W の令和 5 会計年度（令和 6 年 1 月 1 日から令和 7 年 1 月 31 日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の内容に関する報告書（注 2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 8 年 1 月 20 日

医療法人 A S W

監事 橋本 正隆

（注 1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注 2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の内容に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。